

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 西芝電機株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6591 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.nishishiba.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 太田 傑 TEL (079) 271 - 2372
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日 配当支払開始日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,729	5.0	61	-	96	-
17 年 9 月中間期	9,267	0.4	128	-	102	-
18 年 3 月期	20,028		49		20	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	53	-	1.54	
17 年 9 月中間期	214	-	6.20	
18 年 3 月期	99		2.88	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 34,618,175 株 17 年 9 月中間期 34,625,340 株
 18 年 3 月期 34,623,325 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	26,007	7,610	29.3	219.85
17 年 9 月中間期	24,447	7,513	30.7	217.00
18 年 3 月期	25,631	7,562	29.5	218.44

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 34,616,597 株 17 年 9 月中間期 34,623,554 株
 18 年 3 月期 34,618,789 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 33,403 株 17 年 9 月中間期 26,446 株
 18 年 3 月期 31,211 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,000	200	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 89 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	-	-
19 年 3 月期(実績)	-	-	2.00
19 年 3 月期(予想)	-	2.00	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料 4 ページを参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,146	49.7	13,702	52.7	13,410	52.3
現金及び預金	401		810		613	
受取手形	1,413		1,160		1,233	
売掛金	4,978		7,926		6,879	
製品	1,335		1,362		1,254	
仕掛品	1,757		1,700		1,685	
材料	270		324		286	
前払費用	35		52		38	
繰延税金資産	363		272		236	
その他の資産	1,655		214		1,278	
貸倒引当金	65		123		95	
固定資産	12,301	50.3	12,305	47.3	12,221	47.7
1.有形固定資産	10,270	(42.0)	10,259	(39.5)	10,230	(39.9)
建物	528		567		577	
構築物	112		114		106	
機械及び装置	855		852		817	
車両及び運搬具	10		8		8	
工具器具及び備品	227		211		210	
土地	8,510		8,472		8,483	
建設仮勘定	24		32		26	
2.無形固定資産	229	(0.9)	188	(0.7)	202	(0.8)
施設利用権	23		17		19	
ソフトウェア	204		168		180	
その他の無形	1		2		2	
3.投資その他の資産	1,801	(7.4)	1,857	(7.1)	1,788	(7.0)
投資有価証券	334		223		222	
関係会社株	50		50		50	
関係会社出資	30		30		30	
繰延税金資産	1,269		1,277		1,327	
その他の資産	119		275		157	
貸倒引当金	1		-		-	
資産合計	24,447	100.0	26,007	100.0	25,631	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,268	37.9	10,055	38.6	10,438	40.7
支払手形	1,172		1,178		997	
買掛金	1,460		4,917		1,733	
短期借入金	3,837		3,050		3,760	
未払金	2,021		-		3,178	
未払費用	590		610		582	
未払法人税等	16		17		23	
その他の負債	169		281		163	
固定負債	7,665	31.4	8,341	32.1	7,631	29.8
長期借入金	1,000		1,700		1,000	
再評価に係る繰延税金負債	3,269		3,270		3,274	
退職給付引当金	3,395		3,371		3,357	
負債合計	16,933	69.3	18,397	70.7	18,069	70.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	1,732	7.0	-	-	1,732	6.8
利 益 剰 余 金	855	3.5	-	-	986	3.8
利 益 準 備 金	22		-		22	
中間(当期)未処分利益	833		-		964	
土地再評価差額金	4,783	19.6	-	-	4,752	18.5
その他有価証券評価差額金	145	0.6	-	-	96	0.4
自 己 株 式	4	0.0	-	-	5	0.0
資 本 合 計	7,513	30.7	-	-	7,562	29.5
負 債 及 び 資 本 合 計	24,447	100.0	-	-	25,631	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	2,772	10.7	-	-
1. 資 本 金	-	-	1,732	6.7	-	-
2. 利 益 剰 余 金	-	-	1,045	4.0	-	-
(1)利益準備金	-	-	22		-	-
(2)その他利益剰余金	-	-	1,023		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,023		-	-
3. 自己株式	-	-	5	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	4,837	18.6	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	96	0.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	5	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金	-	-	4,746	18.2	-	-
純 資 産 合 計	-	-	7,610	29.3	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	26,007	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,267	100.0	9,729	100.0	20,028	100.0
売 上 原 価	7,769	83.8	8,007	82.3	16,763	83.7
売 上 総 利 益	1,498	16.2	1,722	17.7	3,265	16.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,627	17.6	1,660	17.1	3,314	16.5
営 業 利 益	128	1.4	61	0.6	49	0.2
営 業 外 収 益	85	0.9	115	1.2	114	0.6
受 取 利 子	0		0		0	
受 取 配 当 金	42		82		43	
雑 収 入	43		33		70	
営 業 外 費 用	59	0.6	80	0.8	86	0.5
支 払 利 子	20		23		41	
雑 損 失	38		57		44	
経 常 利 益	102	1.1	96	1.0	20	0.1
特 別 利 益	199	2.2	-	-	337	1.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	199		-		337	
特 別 損 失	470	5.1	24	0.3	477	2.4
減 損 損 失	460		-		460	
環 境 対 策 費 用	-		24		-	
そ の 他	9		-		16	
税引前中間(当期)純利益	373	4.0	72	0.7	161	0.8
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	5	0.1	10	0.0
法 人 税 等 調 整 額	163	1.8	13	0.1	71	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	214	2.3	53	0.5	99	0.5
前 期 繰 越 利 益	774		-		774	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	273		-		289	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	833		-		964	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年 3月31日 残高	1,732	22	964	986	5	2,713	96	-	4,752	4,848	7,562
中間会計期間中の変動額											
中間純利益			53	53		53					53
土地再評価差額金取崩額			5	5		5					5
自己株式の取得					0	0					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							0	5	5	10	10
中間会計期間中の変動額合計	-	-	59	59	0	58	0	5	5	10	48
平成18年 9月30日 残高	1,732	22	1,023	1,045	5	2,772	96	5	4,746	4,837	7,610

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 製品及び仕掛品.....個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
 - 原材料.....移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3年～38年
機械及び装置	7年～11年
 - 無形固定資産.....定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段.....為替予約
 - ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
 - b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
 - ヘッジ対象.....借入金
 - (3) ヘッジ方針
 - 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,615百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

1. ファクタリング債権は、前中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間から「売掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末におけるファクタリング債権の金額は1,824百万円である。
2. ファクタリング債務は、前中間会計期間においては「未払金」に含めて表示していたが、当中間会計期間から「買掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末におけるファクタリング債務の金額は3,444百万円である。
3. 「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末における「未払金」の金額は189百万円である。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,792	8,905	8,866
2. 受取手形割引高	111	-	-
3. 担保に供している資産			
売 掛 金	77	-	-
4. 中間期末日(期末日)満期手形	-	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 74 支払手形 233	-

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	31,211	2,192	-	33,403
合 計	31,211	2,192	-	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。